



株主の皆様へ

---

**CMP** 通信

---

2009年3月期 中間報告書  
2008年4月1日～2008年9月30日

**中国塗料株式会社**

証券コード：4617

# Ecology

環境との調和

# Innovation

世界的視野に立った技術革新

# Quality

高機能・高品質商品の開発

3つの視点から最先端技術で未来を見つめます。

社会の発展に結びつく高品質と高機能。その前提には、自然と人との調和に対する配慮が不可欠です。私たちは、Ecology、Innovation、Qualityという3つの視点から、常に技術の最先端で人と塗料を見つめます。



代表取締役社長  
山住 哲夫

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当中間期（平成20年4月1日より平成20年9月30日まで）の当社グループの業績についてご報告申し上げます。

## Contents

ごあいさつ	1
当中間期の概況	2
部門別概況	3
連結・個別決算ハイライト	5
当中間期の当社の活動	7
社会・環境への取り組み	9
連結財務諸表	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	14

## 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、国際的な金融市場の混乱や原油をはじめとする素材原料の価格が高止まりしていたこともあり、景気後退の懸念が一段と強まりました。

また、日本経済においても、原油価格等に起因する原材料価格の高騰や為替変動などが企業収益を圧迫し、景気の動向は不透明感を増してまいりました。

当社を取り巻く環境としましては、船舶分野において新造船の建造は引き続き、国内、海外ともに高水準であり、また、修繕船の補修も堅調に推移しました。

一方、コンテナ分野においては、欧米の景気減速によるコンテナ物流の減少にともない生産数量の減少がみられました。

また、工業分野においては、海外では新興国を中心としたインフラ整備にともなう需要が堅調ですが、国内は公共投資の抑制など、依然として厳しい市場環境にあります。

このような経営環境のなか、当社としましては、製品の安定供給とともに製品価格の適正化に努めてまいりました。

この結果、当中間期における当社の売上高は、534億9千6百万円（前年同期比0.7%増）となりました。しかしながら、原材料価格の高騰をはじめとする原価の上昇を完全には吸収することができず、営業利益は42億3千5百万円（前年同期比7.9%減）

となり、経常利益は42億5千1百万円（前年同期比4.8%減）、中間純利益は28億7千万円（前年同期比17.3%減）となりました。

今後の当社を取り巻く環境といたしましては、造船市場におきましては、新造船建造や修繕船の補修にともなう船舶用塗料の需要は堅調に推移するものと予想されます。

しかしながら、コンテナ用塗料においては、世界的な物流の停滞からコンテナボックスの新造需要が減少することにより厳しい市場環境が予想されます。

一方、工業用塗料につきましては、国内での出荷量は横這いが予想されるものの海外においては、インフラ整備に対する重防食用塗料などの需要は底堅く、増加が予想されます。

原油や非鉄金属など原料の市場価格の大幅な変動もあり、価格動向の見極めが困難ではありますが、引き続き全社をあげて適正な利益の確保に取り組んでまいります。

当社におきましては、業績を勘案し、株主の皆様へ安定的な利益還元を行なうよう配当額を決定しておりますが、当中間期におきましては所期の予定どおり1株につき6円にて実施させていただくことといたしました。

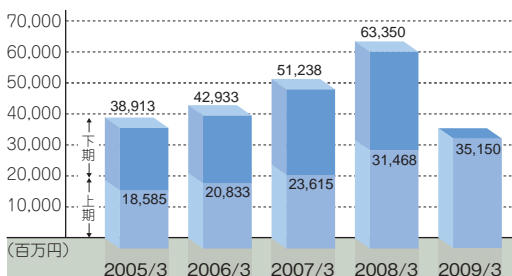
今後とも、株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 船舶用塗料部門



過去数年の好調な世界経済に牽引され、国内外での船舶の建造量は堅調に推移し、塗料需要は増加いたしました。しかしながら世界的景気減速の影響を受け、成長の一途を辿ってきた世界の海運市況に陰りが見えてまいりました。今後の海運市場の動向は不透明であり予測を許しませんが、当社の主要顧客である国内外の主要造船所は数年分の受注を確保しており、造船市場への影響は短期的には限定的なものと思えます。当社における事業の柱である船舶用塗料は、海上という厳しい環境の中で様々な機能を果たす一方、環境への負荷を最少にすることが要求されます。今後とも顧客ニーズに応じつつ環境への負荷を低減した塗料の開発を進めるとともに、適正価格での製品販売やユーザーサポートを強固なものとし、社会貢献と企業の発展に努めてまいります。

船舶用塗料部門の売上高

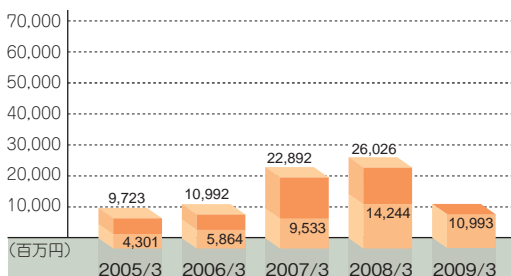


## コンテナ用塗料部門



世界の経済成長とともに海上コンテナ輸送は、グローバル化し、大型コンテナ船の新規投入などによりコンテナボックスの需要は増加を続けてきました。しかしながら欧米等の景気減速の余波を受け物流需要が低迷し、市場におけるコンテナの需給バランスの調整局面を迎えつつあります。このような背景から、コンテナ生産は一時的な落ち込みを見せてはいますが、当社はコンテナ新造船計画など市場情報のいっそうの収集に努め、世界の景気回復による物流市場の動きにいち早く対応してまいります。営業と製品開発体制を強化し、顧客ニーズや環境保護に対応した製品を開発し今後も世界トップシェアを維持しながら更なる売上拡大を図ってまいります。

コンテナ用塗料部門の売上高

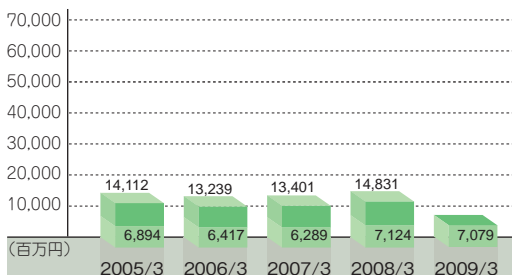


## 工業用塗料部門

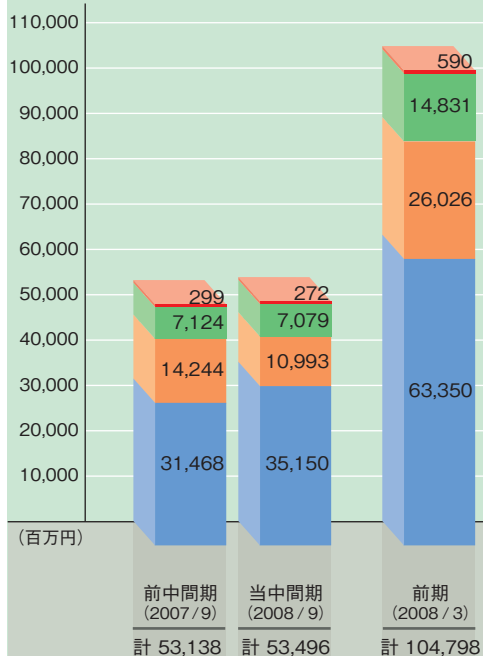
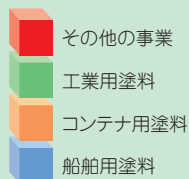


国内においては、依然として公共投資の抑制や住宅着工件数の伸び悩みにより、市場全体は活性化しておらず、重防食塗料や建材用塗料の需要は厳しいものとなっております。しかしながら、重防食分野においては地道な営業活動により新規製品の採用やシェアの拡大が、また建材用分野においても高機能製品の投入による新規市場開拓が実を結びつつあり、住宅着工件数に回復のきざしもみられることから更なる売上拡大に向け努力を重ねてまいります。また、海外においては新興国を中心としたプラントや土木、建築などインフラ整備にともなう重防食塗料や機能性塗料などの需要は底堅く、今後の成長が見込まれます。最近の世界経済の動向から楽観はできませんが、市場ニーズを取り込んだ製品開発とネットワークを活かした効率的な営業活動、そして新規市場の開拓に努めることにより、売上の拡大を図ってまいります。

### 工業用塗料部門の売上高



### 部門別売上高(連結)

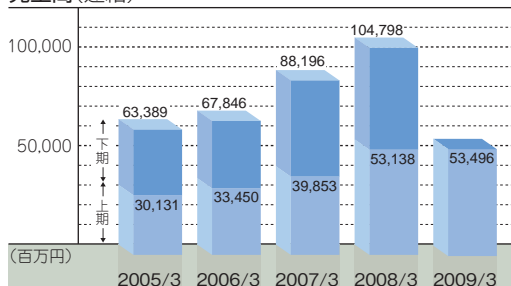


# 連結・個別決算ハイライト

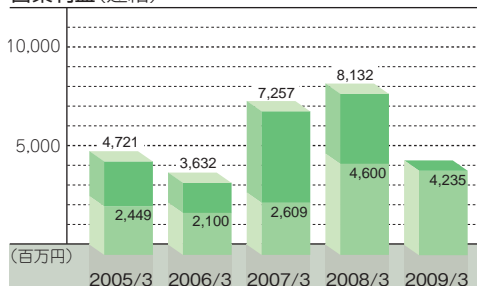
(単位：百万円)

科 目	2007年9月中間期		2008年9月中間期		2008年3月期	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	53,138	19,813	53,496	21,929	104,798	40,179
営業利益	4,600	33	4,235	265	8,132	75
経常利益	4,465	1,208	4,251	1,423	7,442	2,803
中間(当期)純利益	3,472	902	2,870	1,268	5,117	2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181	—	1,102	—	4,846	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,738	—	△ 1,582	—	△ 2,621	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	—	△ 920	—	△ 1,419	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,499	—	6,510	—	7,858	—
純資産	45,141	31,840	43,490	31,317	41,105	31,121
総資産	110,470	64,117	103,848	62,412	98,550	62,581
1株当たり純資産(円)	617.26	462.62	597.61	455.17	564.08	452.23
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	6.00	—	6.00	—	13.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	50.44	13.11	41.72	18.43	74.35	32.03
自己資本比率(%)	38.5	49.7	39.6	50.2	39.4	49.7

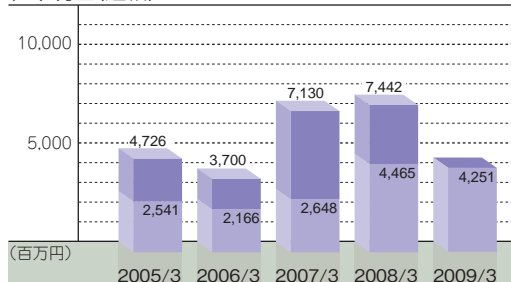
売上高(連結)



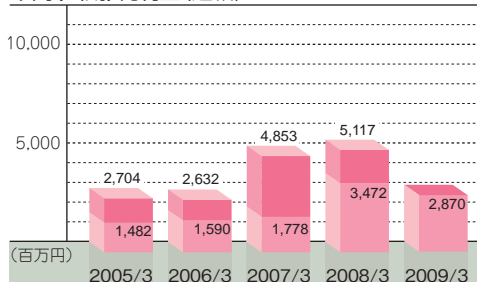
営業利益(連結)



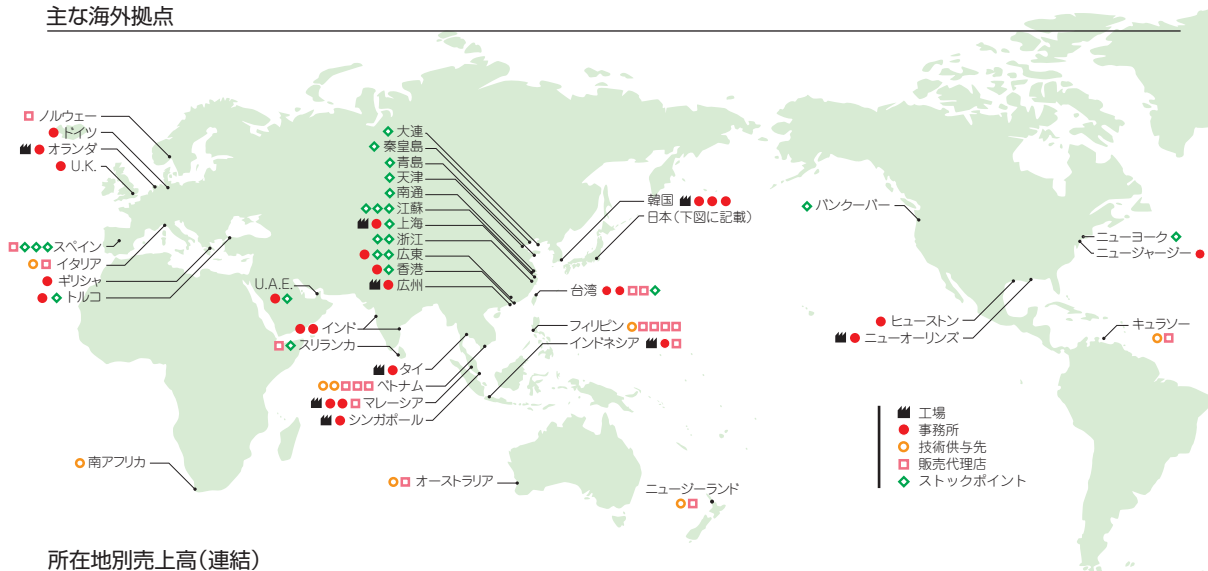
経常利益(連結)



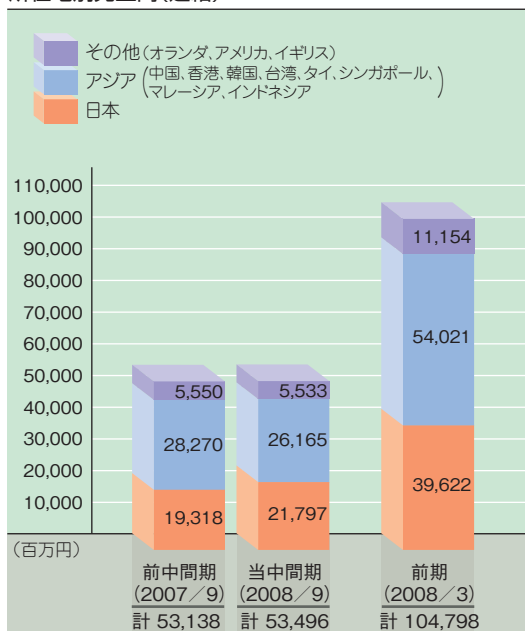
中間(当期)純利益(連結)



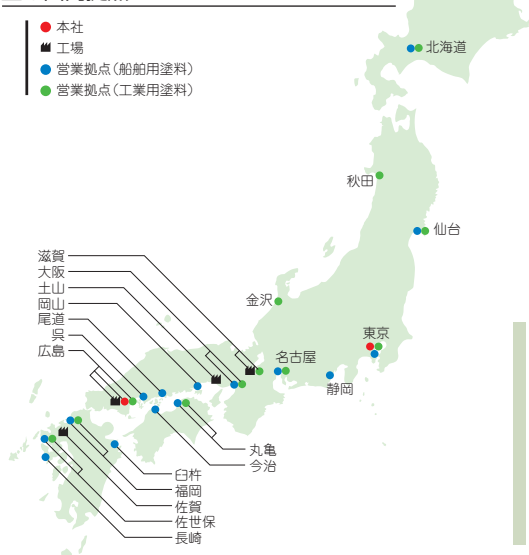
## 主な海外拠点



## 所在地別売上高(連結)



## 主な国内拠点



# New Product

## 新製品情報

フローリング用UV硬化形塗料(現場施工用)

### オーレックス プロ

#### フローリングが、美しく安全に生まれ変わる

当社が国内で初めて開発し、短い硬化時間と高品質な塗膜でフローリング用塗料のスタンダードとなったUV(紫外線)硬化塗料。このたび、このUV硬化塗料の新たなラインナップとして、フローリング用現場施工形UV硬化塗料「オーレックス プロ」を開発し、販売を開始しました。短い施工時間でフローリングを美しく安全に生まれ変わらせる「オーレックス プロ」は、住宅フロアリフォームの決定版として、多くの可能性を秘めた製品です。



現場用の紫外線照射機。オーレックス プロは、紫外線の照射で瞬時に硬化します。

## 展示会への出展

日本および海外において開催された展示会に出展し、船舶用塗料や工業用塗料など当社が得意とする高機能製品のアピールを行ないました。今後も海外において更なる展開を図るべく、積極的に営業・広報活動を行なってまいります。



SEA JAPAN 2008



ASIA COAT 2008



Posidonia 2008

#### ■当社グループが出店した主な展示会

SEA JAPAN 2008	4月9～11日(日本/東京)
China International Boat Show	4月10～13日(中国)
ASIA COAT 2008	5月22～24日(中国)
Posidonia 2008	6月2～6日(ギリシャ)
5th Asia Maritime & Logistics	6月24～26日(マレーシア)
2008 IMPA	9月17～18日(イギリス)

## 上海工場、広東工場の施設拡張

拡大していく中国市場に対応するため、当社の中国子会社・上海および広東の倉庫新設を行ないました。今後は、より効率的な生産、貯蔵、管理、販売を行なってまいります。



上海工場 全景



上海工場 新倉庫 竣工式



上海工場 新倉庫



広東工場



広東工場拡張 起工式

## ライセンス契約関連

イタリアにおける協力会社Boero Bartolomeo S.p.A. (BOERO社)/BOAT S.p.A. (BOAT社)との技術供与契約の更新式典をジェノバにて執り行ないました。BOERO社は、175年もの歴史をもつ老舗であり、EUにおける信頼に足るパートナーです。



## ISO 14001 認証取得

国内において、2005年に取得した工業用塗料部門に続き、このたび船舶用塗料部門においても取得いたしました。当社は、製造、開発、製品およびサービスが環境に対し発生させる負荷およびリスクの軽減を目的とした環境マネジメントシステムの拡充を進めており、今後とも環境問題に対して、全社をあげて積極的に取り組んでまいります。



登録証



登録証付属書

## 社会・環境への取り組み

当社は、防汚剤フリー船底防汚塗料や、無溶剤UV硬化塗料など環境負荷の低減に向けた製品開発や、鉛・クロムを含まない製品への移行を全社をあげて推進するなど環境負荷低減に向けた取り組みを行なっています。生産工場においても、原料購入、製造、物流、使用、廃棄に至るあらゆる場面において環境に対する責任を果たすべく、多面的な化学物質管理システムの構築を進めています。また国内外拠点での地域貢献活動も積極的に行なっております。



当社は(社)日本塗料工業会が推進する「コーティングケア」に則り、環境・安全・健康の保全を目的とした自主管理活動を行なっています。

### IBCシステムによる容器の循環利用推進



IBC (Intermediate Bulk Container)

当社は塗料容器の循環利用を目的としたリサイクル型タンクコンテナ「IBCシステム」による塗料の供給を推奨しています。環境に対するユーザーの理解を得て「IBCシステム」による製品の出荷量は増え続けており、過去7年間で約260万個分の廃缶を削減。産業廃棄物の抑制に寄与しました。

### 太陽光発電システムの設置



2008年3月、広島本社に太陽光発電システムを設置しました。NEFの研究助成事業として、本システムの長期実証運転(4年間)を行います。(※NEF: 財団法人 新エネルギー財団)

### 地域社会への貢献

リトルリーグへのコーチ協力などのボランティア活動や工場周辺の清掃活動を行ない、国内外拠点の地域社会に貢献しています。



アメリカンフットボールリトルリーグのコーチ協力(U.S.A.工場)



韓国工場周辺の清掃活動

### 社会・環境報告書

2003年に第一号を創刊した「環境報告書」を、2008年より「社会・環境報告書」に改称し、より充実した内容で発行しております。



社会・環境報告書はホームページよりダウンロードしていただけます。

<http://www.cmp.co.jp/eco>

また、冊子をご希望の方は当報告書裏表紙に記載の弊社東京本社までご請求ください。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (2008年9月30日現在)	前期 (2008年3月31日現在)		
資産の部	流動資産	現金及び預金	6,795	7,975	
		受取手形及び売掛金	42,110	36,538	
		有価証券	2	2	
		商品及び製品	11,821	10,918	
		仕掛品	775	632	
		原材料及び貯蔵品	6,444	6,167	
		繰延税金資産	808	735	
		その他	1,201	1,295	
		貸倒引当金	△777	△700	
		流動資産合計	69,183	63,567	
	固定資産	有形固定資産			
		建物及び構築物(純額)	6,812	6,886	
		機械装置及び運搬具(純額)	3,103	3,161	
		土地	14,445	14,538	
		その他(純額)	1,546	984	
		有形固定資産合計	25,908	25,571	
		無形固定資産	779	450	
		投資その他の資産			
		投資有価証券	6,313	7,290	
		繰延税金資産	390	370	
		その他	1,296	1,342	
		貸倒引当金	△23	△41	
		投資その他の資産合計	7,976	8,961	
固定資産合計	34,665	34,983			
資産合計	103,848	98,550			
負債の部	流動負債	支払手形及び買掛金	19,168	15,866	
		短期借入金	26,341	25,885	
		1年内返済予定の長期借入金	630	630	
		未払金	3,582	3,288	
		未払法人税等	719	1,479	
		賞与引当金	84	84	
		役員賞与引当金	36	—	
		製品保証引当金	224	239	
		その他	2,281	2,248	
		流動負債合計	53,069	49,722	
		固定負債	長期借入金	2,490	2,555
			長期未払金	327	349
			繰延税金負債	381	793
	再評価に係る繰延税金負債		3,026	3,044	
	退職給付引当金		752	691	
	負ののれん		—	9	
	固定負債合計	7,288	7,723		
	負債合計	60,357	57,445		
	純資産の部	株主資本	資本金	11,626	11,626
資本剰余金			7,786	7,785	
利益剰余金			20,153	17,764	
自己株式			△165	△156	
株主資本合計			39,399	37,020	
評価・換算 差額等		その他有価証券評価差額金	917	1,497	
		土地再評価差額金	2,478	2,526	
		為替換算調整勘定	△1,677	△2,224	
		評価・換算差額等合計	1,719	1,798	
		少数株主持分	2,371	2,286	
純資産合計	43,490	41,105			
負債純資産合計	103,848	98,550			

受取手形及び売掛金

売上増にともない前期末に比べ55億7千2百万円増加しました。

資産合計

売上増による売掛金や製品・原材料の増加のため流動資産は増加し、前期末に比べ資産合計は52億9千7百万円増加しました。

支払手形及び買掛金

生産増にともなう資材購入が増加し、前期末に比べ33億2百万円増加しました。

純資産合計

利益剰余金等の増加にともない、前期末に比べ23億8千5百万円増加しました。

# 連結財務諸表

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	当中間期 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)	前期 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
売上高	53,138	53,496	104,798
売上原価	38,458	38,849	76,062
売上総利益	14,679	14,647	28,736
販売費及び一般管理費	10,078	10,411	20,604
営業利益	4,600	4,235	8,132
営業外収益	571	709	933
受取利息	62	44	112
受取配当金	122	123	159
受取ロイヤリティ	36	78	110
技術指導料	83	69	156
為替差益	80	—	—
その他	184	393	394
営業外費用	705	693	1,623
支払利息	560	416	1,159
為替差損	—	145	162
その他	145	130	301
経常利益	4,465	4,251	7,442
特別利益	325	4	682
固定資産売却益	0	0	12
投資有価証券売却益	48	0	174
移転補償収入	276	—	423
製品保証引当金戻入額	—	3	39
その他	—	—	32
特別損失	5	170	89
固定資産売却損	0	3	23
過年度増値税等	—	154	—
投資有価証券評価損	—	0	13
その他	5	12	52
税金等調整前中間(当期)純利益	4,785	4,085	8,035
法人税、住民税及び事業税	795	1,002	1,968
過年度法人税等	—	—	172
法人税等調整額	193	△ 119	190
少数株主利益	324	331	586
中間(当期)純利益	3,472	2,870	5,117

### 売上高

円高による為替の影響がありました。前年同期に比べ3億5千8百万円増加しました。

### 営業利益

原材料価格の上昇と運送費など、販売管理費が増加し、前年同期に比べ3億6千5百万円減少しました。

### 経常利益

営業利益の減少により営業外収益は増加したものの、前年同期に比べ2億1千4百万円減少しました。

### 中間(当期)純利益

前年同期に比べ6億1百万円減少しました。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自2008年4月1日 至 2008年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	11,626	7,785	17,764	△ 156	37,020	1,497	2,526	△ 2,224	1,798	2,286	41,105
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△ 481		△ 481						△ 481
中間純利益			2,870		2,870						2,870
自己株式の取得				△ 11	△ 11						△ 11
自己株式の処分		0		1	2						2
合併による剰余金減少高			△ 0		△ 0						△ 0
株主資本以外の項目 の当中間期中の 変動額(純額)						△ 579	△ 47	547	△ 79	85	5
当中間期中の変動額合計	—	0	2,388	△ 9	2,379	△ 579	△ 47	547	△ 79	85	2,385
当中間期末残高	11,626	7,786	20,153	△ 165	39,399	917	2,478	△ 1,677	1,719	2,371	43,490

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,785	4,085	8,035
減価償却費	694	734	1,458
のれん償却額	—	11	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	66	44	110
退職給付引当金の増減額(減少:△)	15	66	△ 34
その他引当金の増減額(減少:△)	8	18	△ 107
受取利息及び受取配当金	△ 185	△ 167	△ 272
支払利息	560	416	1,159
為替差損益(益:△)	△ 10	34	12
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 48	△ 0	△ 174
投資有価証券評価損	—	0	13
会員権評価損	5	12	5
固定資産売却損益(益:△)	4	20	33
移転補償収入	△ 276	—	△ 423
売上債権の増減額(増加:△)	△ 3,721	△ 4,366	△ 4,599
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 815	△ 900	△ 975
仮払(未収)消費税等の増減額(増加:△)	49	333	483
仕入債務の増減額(減少:△)	1,345	2,949	297
割引手形の増減額(減少:△)	19	△ 95	776
長期未払金の増減額(減少:△)	2	△ 21	2
その他	258	△ 104	685
小計	2,757	3,072	6,486
利息及び配当金の受取額	243	166	330
利息の支払額	△ 563	△ 427	△ 1,153
移転補償金の受取額	729	—	910
法人税等の支払額	△ 985	△ 1,708	△ 1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181	1,102	4,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額(増加:△)	△ 23	△ 174	228
固定資産の取得による支出	△ 1,486	△ 1,102	△ 2,572
固定資産の売却による収入	2	16	52
投資有価証券の取得による支出	△ 19	△ 9	△ 306
投資有価証券の売却による収入	55	0	206
子会社株式の取得による支出	—	△ 286	—
その他	△ 267	△ 25	△ 229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,738	△ 1,582	△ 2,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)	940	△ 232	41
長期借入金の返済による支出	△ 65	△ 65	△ 130
自己株式の売却による収入	—	2	0
自己株式の取得による支出	△ 43	△ 11	△ 55
配当金の支払額	△ 687	△ 481	△ 1,099
少数株主への配当金の支払額	△ 117	△ 113	△ 295
少数株主の増資引受による払込額	35	—	127
その他	△ 4	△ 19	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	△ 920	△ 1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	51	△ 710
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	747	△ 1,348	95
現金及び現金同等物の期首残高	7,752	7,858	7,752
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,499	6,510	7,858

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務は改善しましたが、売上増にともなう売上債権、法人税支払い等の増加により前年同期に比べ10億7千8百万円減少しました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の取得などがありました。固定資産の取得は減少し、前年同期に比べ1億5千6百万円増加しました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済などにより、前年同期に比べ9億7千8百万円減少しました。

### 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高

以上の結果、前期末に比べ13億4千8百万円減少しました。

設 立	1917年(大正6年)5月
資 本 金	11,626,085,606円
本 社	東京本社 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7 (本店登記所在地)

## CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)およびその子会社25社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

塗料関連事業(国内)	(計8社)
当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株) 中国塗料長崎販売(株)、中国塗料技研(株)、三陽興産(株) グローバル・エンジニアリング・サービス(株)	

塗料関連事業(海外)	(計15社)
Chugoku Marine Paints (Hong Kong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. Chugoku Marine Paints (Guang Dong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Singapore)Pte., Ltd. Chugoku Paints (Malaysia) Sdn.Bhd. Chugoku Paints B.V.	
	その他9社

その他の事業	国内(計4社)
当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株)、ヤス運送(株)	

## 役 員

### 取締役および監査役

代表取締役社長	山住 哲夫
専務取締役	植竹 正隆
常務取締役	柳井 隆輔
常務取締役	森安 邦夫
取締役	木戸 久雄
取締役	船田 昌平
取締役	原田 伸
取締役	熊井 一也
取締役	廣中 茂美
取締役	宮内 光明
取締役	長谷川 博
取締役	尾野 眞史
取締役	河添 正雄
取締役	土井 常雄
常勤監査役	田尾 正司
常勤監査役	宮原 忠之
監査役	中野 紀従
監査役	浦部 善教

(注)監査役 中野紀従、浦部善教の両氏は社外監査役であります。

### 執行役員

執行役員	大上 幸二
執行役員	吉川 榮一
執行役員	大浦 隆志
執行役員	三好 秀則
執行役員	亀田 俊
執行役員	羽野 清孝
執行役員	近藤 俊昭
執行役員	吉野 實

## CMPグループ従業員の状況

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	692
	海外	1,762
小 計		2,454
その他の事業	国内	46
全 社(共通)	国内	42
総 計		2,542

## 株式の総数および株主数

発行可能株式総数	277,630,000 株
発行済株式総数 (自己株式を除く)	68,804,732 株
自己株式	264,090 株
株主数	6,416 名

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	構成比(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,411	7.83
三菱商事株式会社	4,301	6.22
株式会社広島銀行	3,417	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,158	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,415	3.49
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.89
株式会社みずほコーポレート銀行	1,654	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,553	2.24
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	1,434	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,399	2.02

## 株主メモ

■ 事業年度	4月1日～翌年3月31日
■ 定時株主総会開催時期	毎年6月
■ 同総会議決権行使基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。)
■ 配 当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
■ 公告掲載	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。 ( <a href="http://www.cmp.co.jp">http://www.cmp.co.jp</a> )
■ 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ 同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
■ 郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #ffffcc;"> <p>テレフォンセンター ☎ 0120-232-711 受付時間 土・日・祝祭日を除く 9:00～17:00</p> <p>自動音声応答サービス ☎ 0120-244-479 住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。</p> </div>	
■ 単元未満株式の 買取請求および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

## 【ご注意】株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお取り扱いいたします。

## 平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

### 1. 特別口座について

#### (1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

#### (2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取・買増請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様の手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

#### (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711(通話料無料)

#### (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取・買増請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

【ご参考】 株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(※)」までお問い合わせください。

☎0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)

(※)株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

### 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化実施の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

#### (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

##### ① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

##### ② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、お取扱いできませんので、ご留意ください。

#### (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社でお取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

### 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

## CMP 通信 2009年3月期 中間報告書

2008年4月1日~2008年9月30日

社名 中国塗料株式会社  
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.  
東京本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号  
☎0120-70-4931  
しきさい(色彩)

広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7

☎0120-75-4931  
しきさい(色彩)

ホームページ <http://www.cmp.co.jp>

